



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社JMC 上場取引所 東
 コード番号 5704 URL <https://www.jmc-rp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 大知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 篠崎 史郎 TEL 045-477-5751
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	657	22.1	95	—	124	200.1	82	201.6
2021年12月期第1四半期	538	△5.7	△4	—	41	—	27	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	15.59	14.96
2021年12月期第1四半期	5.17	4.93

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	3,731	2,282	61.2	431.39
2021年12月期	3,808	2,200	57.8	415.80

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,282百万円 2021年12月期 2,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—				
2022年12月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	24.1	273	167.0	258	67.9	171	49.7	32.32

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	5,291,400株	2021年12月期	5,291,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	300株	2021年12月期	300株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	5,291,100株	2021年12月期1Q	5,291,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展や各種経済政策の効果で回復基調にあるものの、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足や供給網の混乱、ロシアとウクライナの緊張激化による資源価格高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く試作・開発市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の不服感や、EV(電気自動車)開発ニーズの高まりから、需要の回復傾向が継続いたしました。

また、前事業年度より取り組みを開始したFA(ファクトリーオートメーション(注1))協働ロボット量産用鋳造部品については、顧客製品である協働ロボットの世界的な需要増加が顕著となりました。

このような環境の中、当社の鋳造事業では、伊豆木産業用地(長野県飯田市)に新たな工場棟「第8期棟」の建設をはじめ、熱処理設備及び自動加工機の増設により、需要増加が見込まれるFA協働ロボット量産用鋳造部品を効率的に生産し続ける体制の確立に向けた設備投資を決定いたしました。

また、CT事業では、顧客の自社製品不具合の非破壊検査需要に対して、短納期かつ顧客要求を満たす品質の解析画像の提供による大型案件があり、好業績を収めました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高657,678千円(前年同四半期比22.1%増)、営業利益95,080千円(前年同四半期は営業損失4,273千円)、経常利益124,011千円(前年同四半期比200.1%増)、四半期純利益82,480千円(前年同四半期比201.6%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による日本国内での移動制限の解除に伴って、顧客の試作・開発や展示会、催事に伴う需要が徐々に復活したことで、需給バランスの改善が進み、顧客側の需要として、当社の強みである「短納期」・「高品質」を優先する試作案件が増加いたしました。

また、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID(ハートロイド)」では、海外デバイスメーカーを中心とした需要が継続し、医療モデル製作受託分野も前年同四半期比で売上高が増加いたしました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は142,878千円(前年同四半期比14.2%増)、セグメント利益は32,212千円(前年同四半期比237.9%増)となりました。

② 鋳造事業

鋳造事業におきましては、自動車分野の顧客における各種鋳造部品の試作案件の獲得や、FA協働ロボット量産用鋳造部品の需要が増加するなど、鋳造品の市場環境の改善が前事業年度後半から継続いたしました。

また、量産用鋳造部品については「トヨタ生産方式」を基本とした量産品製造ノウハウ習得を進め、生産活動の改善や効率化が進んだことで、売上高・セグメント利益の改善に寄与いたしました。

レストア(旧型車両等の老朽化した部品を供給する)分野では、前事業年度から開発を続けてきた「日産L28型エンジン用シリンダーヘッド」が展示会への出展並びに搭載車両による競技会への出場を果たし、ブランドサイト「JMC BASE」(注2)の認知も進みました。

この結果、鋳造事業の売上高は390,976千円(前年同四半期比25.1%増)、セグメント利益は68,546千円(前年同四半期比132.4%増)となりました。

③CT事業

CT事業におきましては、産業用CTの全てのX線出力領域（ミリ／マイクロ／ナノ／高エネルギーX線）をスキャン対象物に応じて使い分け、最適かつ高精度な検査・測定サービスの提供を行っております。

NHK放映番組「ギョギョッとサカナ★スター」へのレギュラー出演及びスキャンデータの専属提供や番組向けの画像編集をはじめとした各種メディア・学術研究分野への積極的な露出による産業用CTの認知拡大のほか、短納期が要求される品質不具合検査案件に集中的に対応したことで、スキャンサービス分野は想定を上回る業績となりました。

この結果、CT事業の売上高は150,596千円（前年同四半期比24.7%増）、セグメント利益は100,982千円（前年同四半期比50.2%増）となりました。

なお、当第1四半期累計期間では、産業用CTの装置販売はありませんでした。

(注1) ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことで、当社では需要増加が著しい協働ロボット分野で使用される筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム鋳造品やアルミニウム鋳造品を提案しております。

(注2) ブランドサイト「JMC BASE」

当社の高い鋳造技術や産業用CTでの検査技術を活かして、メーカーで生産終了となった商品を製造販売することで多くの方に大切な自動車や自動二輪車を長く楽しんでいただくための当社のレストア分野専用のWEBサイトであります (<https://jmcbase.com>)。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,201,516千円となり、前事業年度末に比べ79,025千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が154,615千円増加したものの、受取手形及び売掛金212,908千円、電子記録債権が36,292千円減少したことによるものであります。

固定資産は2,529,910千円となり、前事業年度末に比べ2,215千円増加いたしました。これは主に建物が18,256千円、リース資産が1,404千円減少したものの、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が13,822千円、機械及び装置が12,876千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,731,427千円となり、前事業年度末に比べ76,810千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は839,378千円となり、前事業年度末に比べ130,289千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が15,240千円、未払金が5,634千円増加したものの、短期借入金が100,000千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が51,310千円減少したことによるものであります。

固定負債は609,506千円となり、前事業年度末に比べ29,001千円減少いたしました。これは主に長期借入金が25,839千円、リース債務が2,045千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,448,884千円となり、前事業年度末に比べ159,291千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,282,542千円となり、前事業年度末に比べ82,480千円増加いたしました。これは四半期純利益を82,480千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、概ね当社の想定通りに推移いたしました。

通期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表の「2021年12月期 決算短信」における2022年12月期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,261	460,877
受取手形及び売掛金	638,547	425,639
電子記録債権	98,083	61,790
仕掛品	114,728	152,214
原材料及び貯蔵品	66,723	71,106
前払費用	32,248	25,249
その他	24,450	4,960
貸倒引当金	△502	△321
流動資産合計	1,280,542	1,201,516
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,449,060	1,430,803
機械及び装置(純額)	85,467	98,344
土地	320,737	320,737
リース資産(純額)	385,038	383,634
その他(純額)	147,967	156,359
有形固定資産合計	2,388,271	2,389,878
無形固定資産	49,363	51,666
投資その他の資産	90,061	88,364
固定資産合計	2,527,695	2,529,910
資産合計	3,808,237	3,731,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,161	122,710
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	136,940	128,644
リース債務	114,027	114,867
未払金	120,500	126,135
未払法人税等	67,736	49,260
賞与引当金	—	15,240
製品保証引当金	135	678
その他	105,166	81,842
流動負債合計	969,667	839,378
固定負債		
長期借入金	230,317	204,478
リース債務	316,353	314,308
資産除去債務	87,797	87,963
その他	4,039	2,756
固定負債合計	638,508	609,506
負債合計	1,608,175	1,448,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,671	782,671
資本剰余金	769,671	769,671
利益剰余金	648,122	730,603
自己株式	△403	△403
株主資本合計	2,200,061	2,282,542
純資産合計	2,200,061	2,282,542
負債純資産合計	3,808,237	3,731,427

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	538,513	657,678
売上原価	339,154	370,909
売上総利益	199,359	286,769
販売費及び一般管理費	203,632	191,689
営業利益又は営業損失(△)	△4,273	95,080
営業外収益		
受取利息	1	1
補助金収入	49,740	5,347
受取保険金	2,763	182
為替差益	617	1,288
受取補償金	—	25,340
その他	2,129	622
営業外収益合計	55,252	32,782
営業外費用		
支払利息	3,581	2,947
支払補償費	5,500	—
その他	567	903
営業外費用合計	9,649	3,850
経常利益	41,329	124,011
特別利益		
固定資産売却益	6,584	—
特別利益合計	6,584	—
特別損失		
固定資産除却損	175	1,204
固定資産売却損	776	—
特別損失合計	951	1,204
税引前四半期純利益	46,962	122,807
法人税、住民税及び事業税	10,462	43,716
法人税等調整額	9,154	△3,390
法人税等合計	19,617	40,326
四半期純利益	27,344	82,480

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が代理人としての機能を果たす取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,100	292,673	120,739	538,513	—	538,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,772	—	19,772	△19,772	—
計	125,100	312,445	120,739	558,286	△19,772	538,513
セグメント利益	9,533	29,493	67,246	106,273	△110,546	△4,273

(注) 1. セグメント利益の調整額△110,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	142,878	364,204	150,596	657,678	—	657,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,772	—	26,772	△26,772	—
計	142,878	390,976	150,596	684,451	△26,772	657,678
セグメント利益	32,212	68,546	100,982	201,741	△106,661	95,080

(注) 1. セグメント利益の調整額△106,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2・報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、次のとおり新工場棟建設及び設備増設を決議しております。

1. 新工場棟建設及び設備増設の目的

当社の主力事業であります鋳造事業では、試作品において顧客からの短納期や品質向上の要求に応えるために、完全素加一貫（素材（鋳造品）の作製から後加工まで一貫するという意味で、型作製から検査まですべて自社内で完結させること）の生産体制を構築しております。

今般、F A（ファクトリーオートメーション）分野で量産用鋳造部品需要の増加が見込まれることから、一層の受注確保と安定的な供給を実現するため、新工場棟「第8期棟」の建設及び既存工場棟において熱処理設備、加工機（マシニングセンタ）を増設いたします。

「第8期棟」は、従来の試作品中心の生産体制とは異なり、T P S（トヨタ生産方式）の思想を取り入れ、当社の砂型鋳造品の生産特性に対する最適化を図り、量産用鋳造部品を効率よく生産し続ける「量産」に対応可能なライン構成とし、マグネシウムを中心とした非鉄素材の鋳造品の生産における、生産可能な製品サイズや生産量において、国内有数の規模を実現する設備の導入を予定しております。

輸送用機器分野を中心とする試作・少量量産に加え、量産用鋳造部品においても素加一貫体制の確立を推進することで、事業ポートフォリオの拡張を進め、安定的な収益体質の確立を図る予定であります。

2. 新工場棟の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | コンセプトセンター 第8期棟（鋳造工程、仕上工程） |
| (2) 所在地 | 長野県飯田市伊豆木（2019年に取得を完了済の伊豆木産業用地内） |
| (3) 延べ床面積 | 2,287㎡ |
| (4) 投資予定額 | 850,000千円
建物、設備及び機械等の取得であります。
なお、機械の取得は一部リースの予定であります。 |
| (5) 着工予定 | 2022年4月 |
| (6) 稼働予定 | 2023年1月 |

3. 熱処理設備増設の概要

- | | |
|-----------|----------------|
| (1) 導入設備 | 熱処理炉 |
| (2) 導入場所 | コンセプトセンター 第7期棟 |
| (3) 投資予定額 | 70,000千円 |
| (4) 稼働予定 | 2022年12月 |

4. 加工機増設の概要

- | | | |
|-----------|------------------------------|------|
| (1) 導入設備 | 立形マシニングセンタ CMX-1100V（DMG森精機） | 3台 |
| (2) 導入場所 | コンセプトセンター | 第4期棟 |
| (3) 投資予定額 | 60,000千円 | |
| (4) 稼働予定 | 2022年7月以降 | |

5. 今後の見通し

当該設備投資が今後の業績に与える影響は軽微であります。